



平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月12日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 小山 直樹 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成31年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	26,337	△10.2	△256	—	△309	—	27	—
30年5月期第3四半期	29,313	△1.2	△347	—	△376	—	△478	—

(注) 包括利益 31年5月期第3四半期 10百万円 (—%) 30年5月期第3四半期 △404百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	4.28	—
30年5月期第3四半期	△75.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第3四半期	28,660	2,213	7.7	345.35
30年5月期	29,115	2,202	7.6	343.69

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 2,213百万円 30年5月期 2,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	△6.8	△150	—	△250	—	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期3Q	8,926,896株	30年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	31年5月期3Q	2,517,973株	30年5月期	2,517,827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期3Q	6,409,007株	30年5月期3Q	6,295,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済では米国の通商施策による貿易摩擦の懸念など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革や収益力の強化の一環として、木材事業において新たなパートナーとの業務提携、住宅事業においては既存事業とのシナジー効果を発揮する新規事業への参入など積極的な事業展開を進めてまいりました。

一方、木材事業におきましては、合板市場における輸入製品との価格競争の激化などを背景に、自社の合板製造工場（以下「北見工場」といいます。）で生産販売する体制では採算の見通しが立たないものと判断し、北見工場は平成31年3月末日で操業を停止し、同年4月末日をもって閉鎖することにいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が26,337百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は256百万円（前年同期は347百万円の営業損失）、経常損失は309百万円（前年同期は376百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期は478百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(木材事業)

主力事業であるフローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少及び原材料の価額高騰などによる影響により、損失額は拡大しました。

この結果、売上高は6,738百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は108百万円（前年同期は107百万円の損失）となりました。

(流通事業)

ホームセンター部門及びデパート部門ともに、業際を越えた競合激化やEコマースの伸長など環境変化は益々大きくなるとともに、個人消費の節約志向また天候要因が企業活動に様々な影響を及ぼすこととなり、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、適正価格での販売と営業費用の削減による収益改善に取組み前年同期を上回りました。

この結果、売上高は10,507百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は75百万円（前年同期は151百万円の損失）となりました。

(住宅事業)

新築戸建住宅の受注件数は減少したものの、第3四半期連結累計期間における引き渡し物件が増加したことなどにより売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、新規事業の新店舗にかかる初期費用等の発生に伴い損失幅は拡大しました。

この結果、売上高は885百万円（前年同期比27.4%増）、営業損失は44百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(建設事業)

工事完了に伴う物件の引渡し、第4四半期連結会計期間にずれ込んだことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、工事未了に伴い売上高が計上されていないため、固定費用の発生に伴い損失となりました。

この結果、売上高は676百万円（前年同期比74.9%減）、営業損失は81百万円（前年同期は148百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は330百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は104百万円（同35.7%増）となりました。

(自動車関連事業)

メーカーによる完成検査問題などにより、ブランドイメージの低下による影響が懸念されたものの、平成30年10月に紋別店（北海道紋別市）を移転し、新規オープンするなど積極的な事業展開に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の削減等により損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は6,280百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は113百万円（前年同期は134百万円の損失）となりました。

(スポーツクラブ事業)

売上高は134百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は14百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少しております。主な要因としましては受取手形及び売掛金が527百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は26,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少しております。主な要因としましては、短期借入金が1,376百万円増加したものの、支払手形及び買掛金1,018百万円、長期借入金409百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,213百万円となり前連結会計年度末に比べ10百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年7月17日に公表いたしました平成31年5月期(通期)の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,187	968,734
受取手形及び売掛金	2,843,626	2,316,271
営業貸付金	957,405	896,500
商品及び製品	5,058,186	5,637,927
販売用不動産	2,176,603	2,712,621
原材料及び貯蔵品	1,281,450	857,681
未成工事支出金	266,995	724,124
その他	698,514	644,785
貸倒引当金	△157,986	△84,832
流動資産合計	14,301,984	14,673,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,340,076	3,525,393
賃貸用資産(純額)	3,497,071	2,777,072
土地	4,191,323	4,191,323
その他(純額)	1,911,383	1,716,940
有形固定資産合計	12,939,855	12,210,729
無形固定資産		
のれん	153,105	130,140
その他	200,661	189,740
無形固定資産合計	353,767	319,880
投資その他の資産		
投資有価証券	574,519	592,356
その他	1,310,686	1,249,592
貸倒引当金	△365,736	△385,512
投資その他の資産合計	1,519,470	1,456,436
固定資産合計	14,813,092	13,987,046
資産合計	29,115,077	28,660,861

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,635	4,531,998
短期借入金	11,049,610	12,426,549
未払法人税等	73,084	38,582
引当金	197,217	129,993
その他	1,772,449	1,901,114
流動負債合計	18,642,997	19,028,238
固定負債		
長期借入金	5,222,835	4,813,030
退職給付に係る負債	838,203	809,152
役員退職慰労引当金	89,904	109,408
その他	2,118,373	1,687,705
固定負債合計	8,269,317	7,419,296
負債合計	26,912,314	26,447,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	△110,234	△82,784
自己株式	△1,169,511	△1,169,615
株主資本合計	2,441,617	2,468,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,044	△105,611
退職給付に係る調整累計額	△174,809	△150,026
その他の包括利益累計額合計	△238,854	△255,637
純資産合計	2,202,762	2,213,325
負債純資産合計	29,115,077	28,660,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	29,313,365	26,337,737
売上原価	23,651,997	20,643,170
売上総利益	5,661,368	5,694,566
販売費及び一般管理費	6,009,139	5,951,259
営業損失(△)	△347,771	△256,692
営業外収益		
受取利息	459	868
受取配当金	14,832	14,608
受取保険金	11,647	18,301
受取補償金	19,800	—
受取手数料	24,849	37,428
その他	70,993	49,268
営業外収益合計	142,581	120,474
営業外費用		
支払利息	135,773	130,888
その他	35,996	42,344
営業外費用合計	171,770	173,232
経常損失(△)	△376,960	△309,451
特別利益		
固定資産売却益	8,937	554,037
投資有価証券売却益	1,773	3,800
特別利益合計	10,711	557,838
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	—
災害による損失	—	3,672
減損損失	20,351	—
工場閉鎖損失	—	170,290
投資有価証券売却損	—	126
特別損失合計	20,351	174,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△386,600	74,296
法人税、住民税及び事業税	84,284	43,648
法人税等調整額	7,134	3,197
法人税等合計	91,418	46,846
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△478,019	27,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△478,019	27,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△478,019	27,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,973	△41,566
退職給付に係る調整額	84,714	24,783
その他の包括利益合計	73,741	△16,783
四半期包括利益	△404,277	10,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△404,277	10,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。